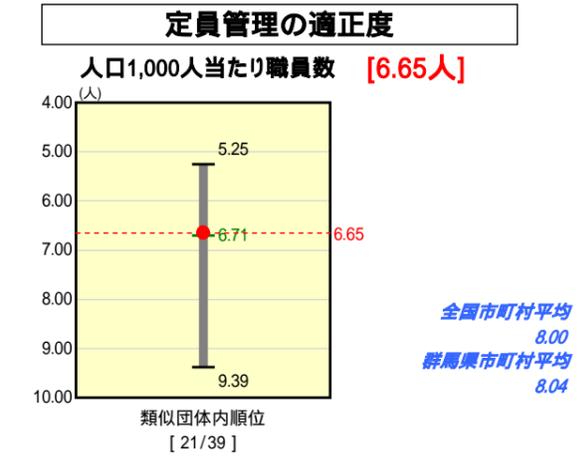
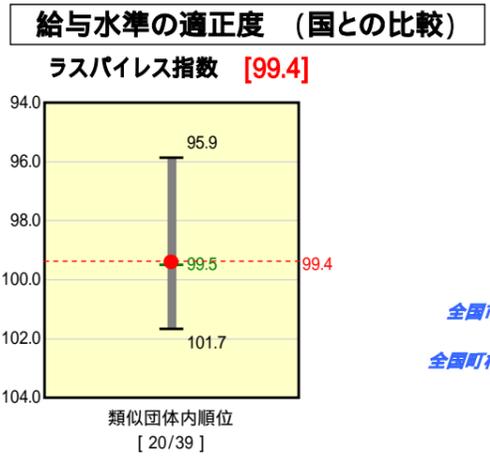
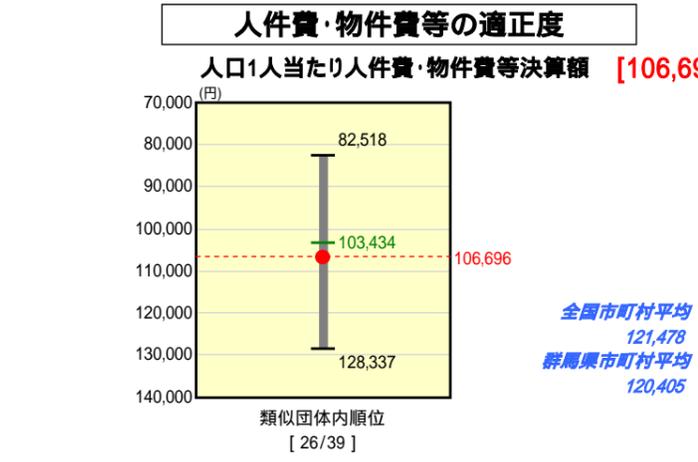
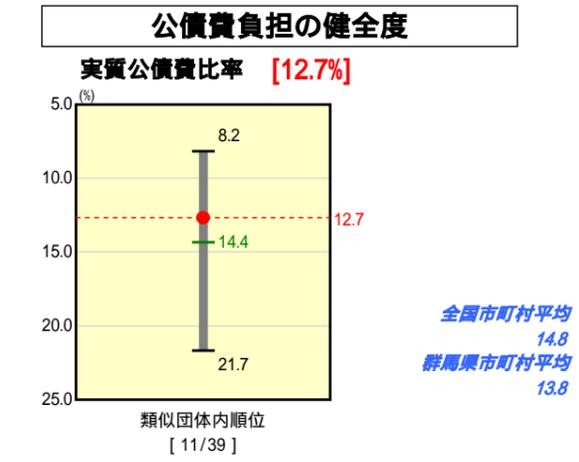
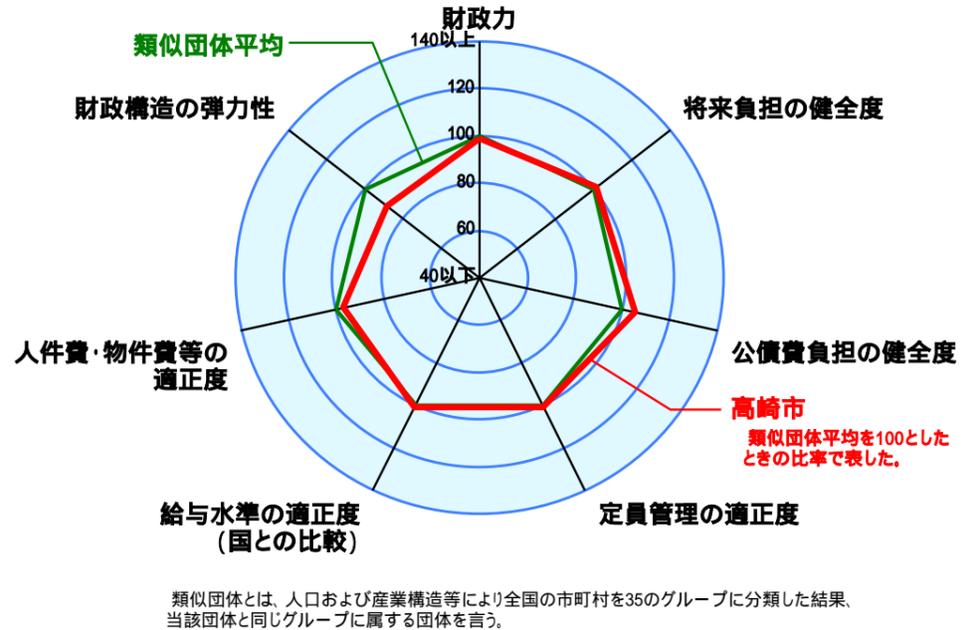
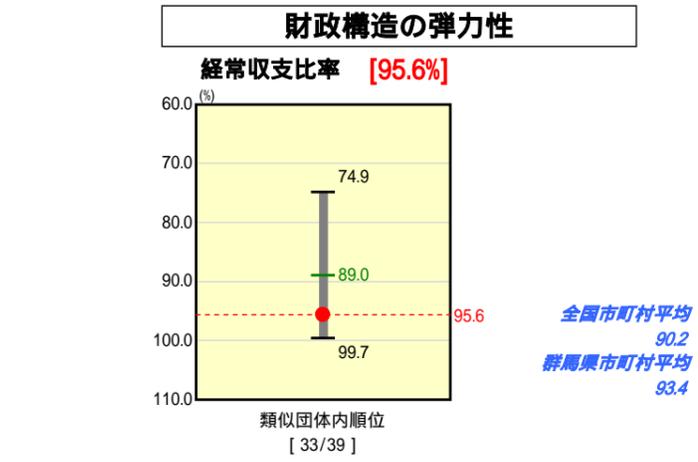
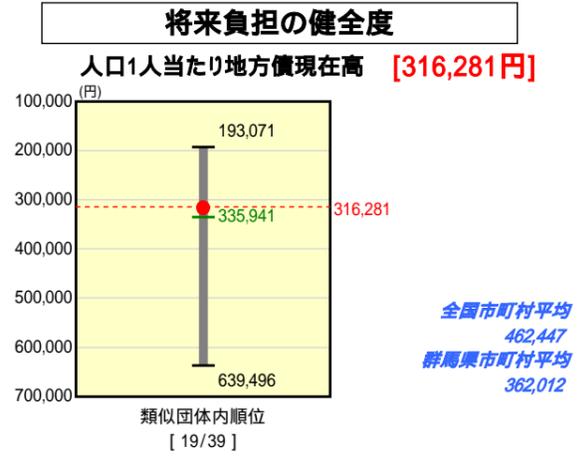
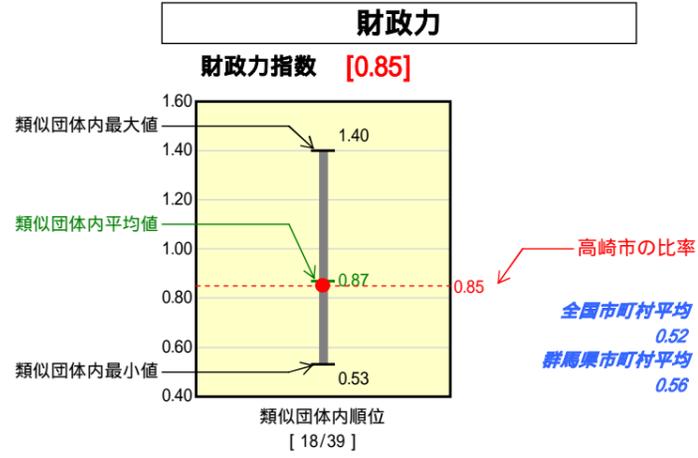


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

人口	317,686	人(H18.3.31現在)
面積	307.42	km ²
歳入総額	118,263,168	千円
歳出総額	116,260,591	千円
実質収支	1,667,434	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成16年度の財政力指数は0.91であり、類似団体平均を上回っていた。平成17年度に財政力の弱い3町1村と合併したことの影響もあり数値は前年度に比べ0.06ポイント下回った。新高崎市となり、「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」を改訂し、市税収入等の確保策の強化、受益者負担の適正化、未利用公有地の処分・活用の促進などによる歳入の確保と、事務事業コストの削減、定員の適正化、給与制度の見直し、外部委託の推進などによる歳出の削減による財政健全化により、平成21年度までに、86億8,300万円の財政効果を見込んでおり、この取組みによる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】退職者の増加や市町村合併による人件費の増加等により、前年度を大きく下回った。今後は合併によるスケールメリットを活かした行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなどを積極的に推進し、弾力性のある財政運営を目指したい。特に、定員管理の適正化として、平成22年4月までに191人の削減(削減率7.3%)の数値目標を見込むとともに、指定管理者制度やPFI手法をはじめとする民間資金、経営・技術能力を活用することにより経費の削減に努めたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどもあるため、類似団体平均に比べ決算額が高くなっている。「経営改革実施計画 高崎市集中改革プラン」に基づいた、定員管理の適正化や、指定管理者制度の活用を含む民間委託を推進し、人件費や施設の維持管理費などの削減を図っていく方針である。

【人口1人当たり地方債現在高】重点事業を推進しつつも、健全財政を維持するための中長期計画を立て、地方債発行の抑制を図るとともに、総務省による公債費負担の軽減対策の有効活用を検討するなど、公債費負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均を下回ってはいるが、近年の推移や市町村合併の影響により公債費は増加傾向にある。事業の選択と集中による新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

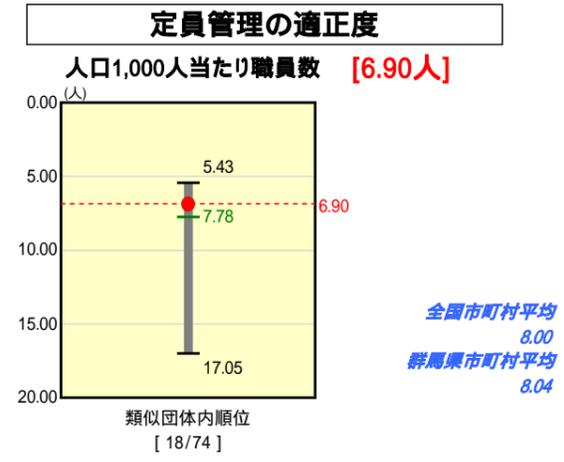
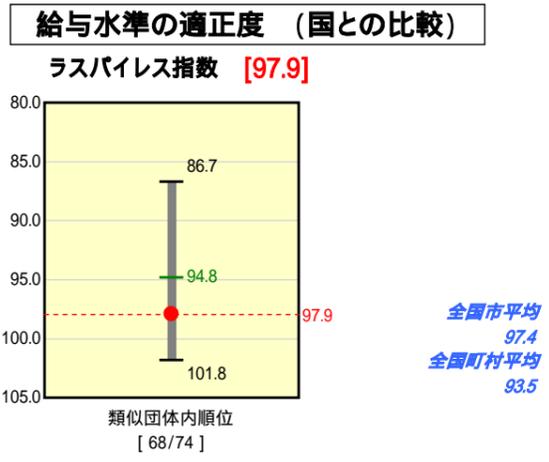
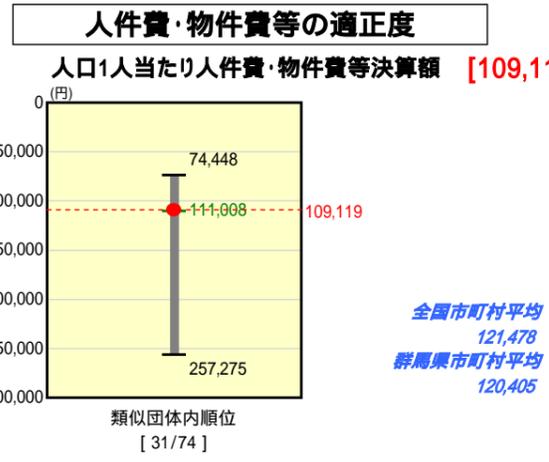
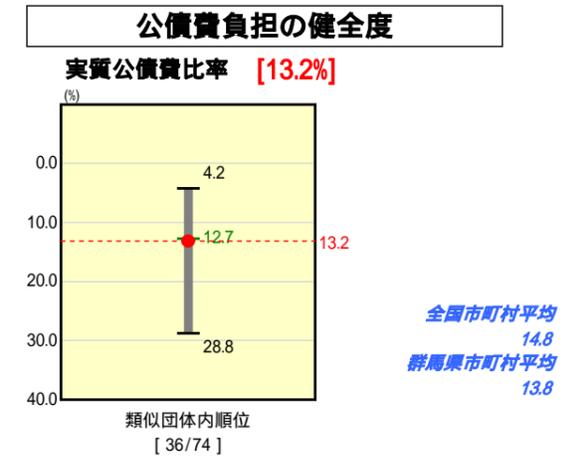
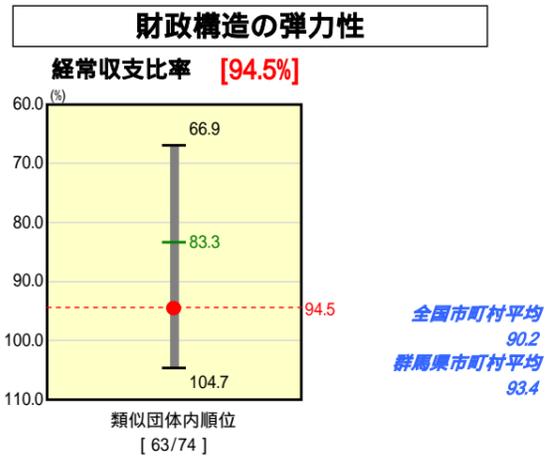
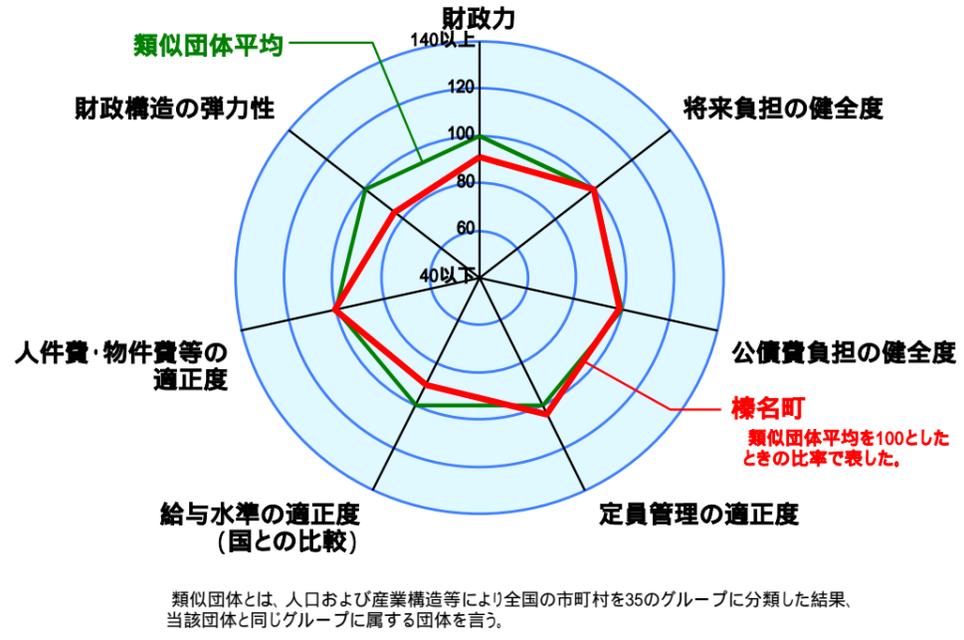
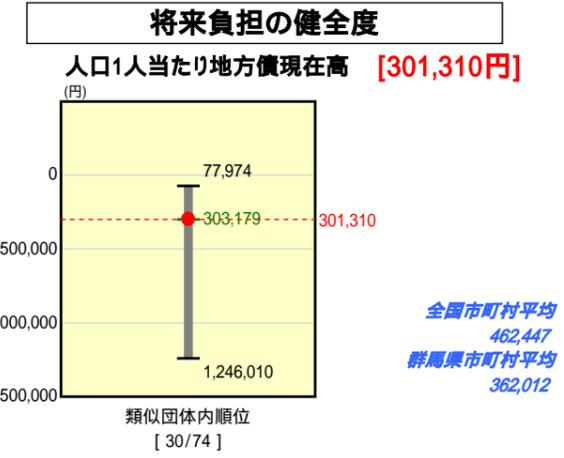
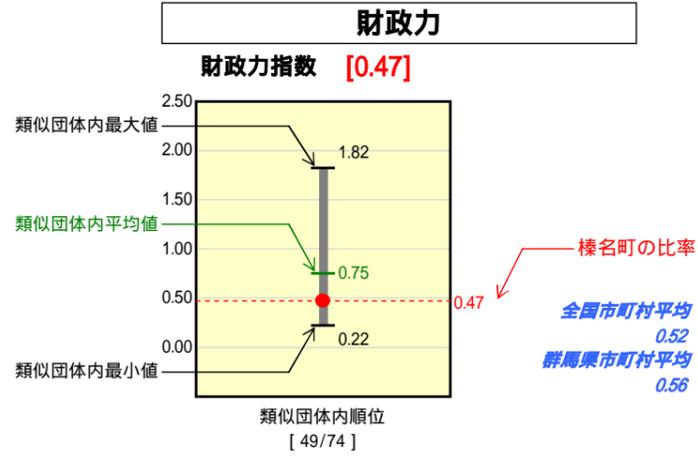
【人口1,000人当たり職員数】平成17年4月を基点として平成22年4月までの5年間における職員削減について、過去5年間の本市の定員削減実績である5.9%を上回る191人(7.3%)を目標とし、定員の適正化を推進する。

【ラスパイルズ指数】ラスパイルズ指数については近年、国家公務員の給与制度の改正や市町村合併などにより、年度ごとに大きな数値の変動が見られるが、平成17年人事院勧告で示された給与制度改革に合わせ、平成18年度に給与制度を改正したことで高齢層の職員の昇給が長期にわたって抑制される見通しとなったことや、平成18年度より行っている集中改革プランによる職員数の大幅な削減が見込まれていることなどから、今後は徐々に下がり、同規模団体の平均水準に近づいていくと予想される。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

群馬県 榛名町

人口	22,185 人	(H18.3.31現在)
面積	93.59 km ²	
歳入総額	7,273,749 千円	
歳出総額	7,078,629 千円	
実質収支	154,263 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数] 地方交付税への依存割合が高く、類似団体の平均より低い状態である。

[経常収支比率] 自主財源の割合が低いことから、地方交付税減少の影響が大きく、財政は硬直化傾向にある。

その他の指標については、類似団体の平均と比較し、概ね同水準で推移している。

平成18年10月1日に高崎市と合併し、財政基盤の強化が図られた。今後は新市として、財政の弾力性を確保できるよう努めたい。